

## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 ケイアイスター不動産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3465 URL <http://www.ki-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 埴 圭二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部長 (氏名) 松澤 修 TEL 0495 (27) 2525  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	41,800	51.5	2,404	8.3	2,322	6.5	1,419	0.9
30年3月期第2四半期	27,590	17.9	2,221	22.5	2,180	23.8	1,407	3.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,568百万円 (6.9%) 30年3月期第2四半期 1,466百万円 (7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	100.05	—
30年3月期第2四半期	98.95	—

(注) 1. 31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化が生じていないため記載しておりません。また、30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 前連結会計年度より役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定過程における期中平均株式数の計算において、自己株式として取り扱っております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	72,763	15,183	19.5
30年3月期	60,058	13,856	22.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,191百万円 30年3月期 13,283百万円

(注) 前連結会計年度より役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	36.00	71.00
31年3月期	—	42.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,840	33.9	6,380	20.4	6,040	14.3	4,000	17.9	281.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	14,232,500株	30年3月期	14,232,500株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	41,344株	30年3月期	41,344株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	14,191,156株	30年3月期2Q	14,224,604株

(注) 前連結会計年度より役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の計算において、自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策や不安定な金融市場、度重なる自然災害の影響により景況感の悪化が見られるものの、依然として企業収益は堅調を維持し、所得も緩やかに回復するなど、景気の回復基調が持続しております。

当社グループが所属する住宅業界は、所得環境の改善や継続する住宅取得優遇税制、低金利の住宅ローンなど、引き続き住宅購入に対し追い風が続くも、投資用住宅資金の不正融資等、業界に立て続けに起きるトラブルにより、不動産市況への懸念が否めない状況でもあります。

このような経営環境の下、当社グループは、主力事業である分譲住宅事業の成長戦略に注力を行い「豊かで楽しく快適な暮らしの創造」を経営理念に掲げ、「高品質だけど低価格」な分譲住宅の提供を行ってまいりました。また、「不動産×IT」を掲げ、居住者がより快適に過ごせる未来型住宅の実現を目指すためのIT活用の研究及び各業務のシステム化を推進しております。

また、在庫管理を行う上で、回転期間(土地仕入れから分譲住宅引き渡しまでの期間)を重要視しております。当第1四半期連結会計期間末時点で前連結会計年度において職人不足等により回転期間が長くなった在庫について財務体質の改善を目的に当第2四半期連結会計期間において販売を強化いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の損益は売上高、各段階利益ともに次のとおり過去最高となりました。売上高は、販売を強化したことにより前第2四半期連結累計期間と比較し14,209,660千円(51.5%)増加の41,800,343千円となりました。営業利益は、売上高の増加はあったものの財務体質改善を目的とし在庫の早期販売に努めたことにより売上総利益率が低下したことにより売上総利益が1,103,681千円の増加にとどまったこと、売上増加に伴う仲介手数料の増加(変動費の増加)を主な要因として販売費及び一般管理費が920,167千円増加したことなどがありましたが、前第2四半期連結累計期間と比較し183,513千円(8.3%)増加の過去最高となる2,404,678千円となりました。経常利益は、分譲住宅の成長戦略の推進に伴い、土地取得資金を金融機関から調達を行ったことで借入金が増加したことにより、支払利息が82,624千円増加したものの、前第2四半期連結累計期間と比較し141,978千円(6.5%)増加の2,322,444千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較し12,312千円(0.9%)増加の1,419,882千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、50.5%の株式取得により株式会社フレスコ及び同社の子会社である株式会社おゆみ野住宅を連結子会社といたしました。これに伴い当社グループは、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

株式会社フレスコが営む事業は、土地販売及び注文住宅販売であります。報告セグメントについては、大きな変更はなく、株式会社フレスコグループを単独の事業とし、「分譲住宅事業」「注文住宅事業」「中古住宅事業」「よかタウン事業」「旭ハウジング事業」「フレスコ事業」の6事業としております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① 分譲住宅事業

分譲住宅事業につきましては、「デザインのケイアイ」を標榜し住宅ローンが家賃以下となる販売価格の設定を行い、より「高品質だけど低価格」な住宅を提供することに引き続き取り組んでまいりました。また、土地の仕入れから販売までの期間を短縮することによる回転率を重視した経営や、工期短縮や工程改善などによるコスト低減を推進するとともに、地場不動産仲介業者との関係を強化し、土地の仕入れ強化やアウトソースによる販売強化を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、販売棟数は前第2四半期連結累計期間と比較し370棟増加の1,208棟(土地販売含む)となり、当事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較し8,974,514千円増加の30,699,188千円となりました。セグメント利益は、在庫の早期販売に努めたことによる売上総利益率の低下と、売上増加に伴う仲介手数料の増加(変動費の増加)があったものの、93,809千円増加の2,577,098千円となりました。

#### ② 注文住宅事業

注文住宅事業につきましては、分譲事業強化のため人員を当事業よりシフトしたため、前連結会計年度より一般顧客向けの営業は廃止し、不動産業者向けの注文住宅「フィットプロ」の受注拡大に注力してまいりました。

以上の結果、販売棟数は前第2四半期連結累計期間と比較し84棟減少の50棟となり、当事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較し1,074,553千円減少の768,122千円、セグメント利益は89,882千円減少の163,540千円となりました。

③ 中古住宅事業

中古住宅事業につきましては、市場環境を注視して、不動産業者等を通じた仕入れを厳選の上行ってまいりました。販売につきましては引き続き、リフォーム後に販売する一般中古住宅事業を中心に事業を推進しております。また、中古戸建住宅の再生事業も開始し、再生事業につきましては、子会社であるKEIAIカイマッセ株式会社積極的に仕入れを行っております。

以上の結果、販売棟数が前第2四半期連結累計期間と比較し38棟増加の55棟となり、当事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較し1,239,390千円増加の1,629,149千円、セグメント利益は24,174千円増加の45,356千円となりました。

④ よかタウン事業

同社は、分譲住宅販売、土地販売及び注文住宅販売を主要な事業として行っております。注文住宅は、自由設計型の注文住宅及び規格型注文住宅である「はなまるハウス」を主力に事業展開を行っております。

以上の結果、注文住宅販売棟数は前第2四半期連結累計期間と比較し10棟増加の104棟、分譲住宅販売棟数は71棟増加の105棟、土地販売区画数は15区画減少の34区画となり、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比較し2,033,371千円増加の5,066,321千円、セグメント利益は323,941千円増加の501,907千円となりました。

⑤ 旭ハウジング事業

同社は、神奈川県を中心に分譲住宅販売を主要な事業として行っております。また、引き続き分譲住宅については積極的な開発を推進しております。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第2四半期連結累計期間と比較し52棟増加の56棟(土地販売含む)となり、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比較し1,542,203千円増加の1,974,576千円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間と比較し144,764千円増加の60,868千円となりました。

⑥ フレスコ事業

同社は、千葉県を中心に土地販売及び注文住宅販売を主要な事業として行っております。注文住宅は、自由設計型の注文住宅及び規格型注文住宅である「はなまるハウス」を主力に事業展開を行っております。また、今後分譲住宅の強化を推進してまいります。

以上の結果、注文住宅販売棟数は33棟、土地販売区画数は14区画となり、当事業の売上高は1,073,703千円となりました。セグメント損益は、連結時価評価で棚卸資産が評価益となったものが売上計上されたことに伴い、売上原価が86,104千円増加したことなどにより74,311千円の損失となりました。なお、当第2四半期連結累計期間より連結子会社となったことにより報告セグメントに追加したため、前第2四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

⑦ その他事業

その他事業につきましては、不動産賃貸業、不動産仲介事業などを行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,101,108千円、営業利益は197,950千円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、引き続き分譲住宅事業の成長戦略の推進を行いました。財務体質改善を目的とし在庫の早期販売に努めたことによる売上総利益の低下はありましたが、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益それぞれが過去最高となる41,800,343千円(51.5%増)、2,404,678千円(8.3%増)、1,419,882千円(0.9%増)となりました。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連累計期間の業績が予想通り進捗していること、当第3四半期連結会計期間以降につきましては、回転期間の長期化した在庫が大幅に減少したこと、引き続き受注は好調であること、売上達成のための在庫は確保できていることなどにより変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,066,564	5,017,042
完成工事未収入金	15,831	9,481
販売用不動産	20,491,892	28,110,788
仕掛販売用不動産	25,181,037	30,918,878
未成工事支出金	734,071	1,252,349
その他	1,428,712	1,373,208
貸倒引当金	△9,021	△9,000
流動資産合計	55,909,087	66,672,747
固定資産		
有形固定資産	2,703,771	3,391,321
無形固定資産		
のれん	323,108	358,024
その他	82,624	298,801
無形固定資産合計	405,733	656,826
投資その他の資産	1,040,353	2,042,591
固定資産合計	4,149,859	6,090,738
資産合計	60,058,946	72,763,486
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	789,788	762,113
工事未払金	5,572,025	6,273,683
短期借入金	32,641,685	38,728,863
1年内償還予定の社債	22,400	56,400
1年内返済予定の長期借入金	1,255,880	1,767,793
未払法人税等	1,093,003	882,152
賞与引当金	208,203	248,263
その他	2,380,328	3,082,400
流動負債合計	43,963,316	51,801,669
固定負債		
社債	64,000	335,800
長期借入金	2,051,478	5,305,767
資産除去債務	67,395	69,451
その他	55,998	67,273
固定負債合計	2,238,873	5,778,292
負債合計	46,202,189	57,579,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	821,050	821,050
資本剰余金	1,727,835	1,727,835
利益剰余金	10,815,070	11,722,585
自己株式	△77,428	△77,428
株主資本合計	13,286,528	14,194,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,224	△2,609
その他の包括利益累計額合計	△3,224	△2,609
新株予約権	—	362
非支配株主持分	573,453	991,729
純資産合計	13,856,757	15,183,524
負債純資産合計	60,058,946	72,763,486

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	27,590,683	41,800,343
売上原価	22,426,114	35,532,093
売上総利益	5,164,569	6,268,250
販売費及び一般管理費	2,943,404	3,863,571
営業利益	2,221,164	2,404,678
営業外収益		
受取利息	205	51
受取配当金	384	1,858
不動産取得税還付金	68,198	72,979
持分法による投資利益	—	1,029
その他	29,738	61,699
営業外収益合計	98,526	137,619
営業外費用		
支払利息	125,516	208,140
その他	13,707	11,712
営業外費用合計	139,224	219,853
経常利益	2,180,466	2,322,444
特別利益		
固定資産売却益	5,056	133
特別利益合計	5,056	133
特別損失		
固定資産売却損	—	4,791
固定資産除却損	1,158	5,779
特別損失合計	1,158	10,570
税金等調整前四半期純利益	2,184,365	2,312,007
法人税、住民税及び事業税	674,235	829,612
法人税等調整額	43,284	△85,164
法人税等合計	717,519	744,448
四半期純利益	1,466,845	1,567,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,275	147,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407,570	1,419,882

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
四半期純利益	1,466,845	1,567,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	615
その他の包括利益合計	68	615
四半期包括利益	1,466,913	1,568,174
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,407,638	1,420,041
非支配株主に係る四半期包括利益	59,275	148,133



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	中古住宅 事業	よかタウン 事業	旭ハウジ ング事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	21,724,674	1,842,675	389,758	3,032,950	432,372	27,422,431	168,251	-	27,590,683
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	132,405	△132,405	-
計	21,724,674	1,842,675	389,758	3,032,950	432,372	27,422,431	300,657	△132,405	27,590,683
セグメント利益 又は損失(△)	2,483,289	253,422	21,182	177,965	△83,895	2,851,964	189,996	△820,795	2,221,164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	中古住宅 事業	よかタウン 事業	旭ハウジ ング事業	フレスコ事 業		
売上高								
外部顧客への 売上高	30,699,188	768,122	1,629,149	5,066,321	1,974,576	1,073,703	41,211,060	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	
計	30,699,188	768,122	1,629,149	5,066,321	1,974,576	1,073,703	41,211,060	
セグメント利益 又は損失(△)	2,577,098	163,540	45,356	501,907	60,868	△74,311	3,274,459	

	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への 売上高	589,282	-	41,800,343
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	511,825	△511,825	-
計	1,101,108	△511,825	41,800,343
セグメント利益 又は損失(△)	197,950	△1,067,731	2,404,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式取得により、株式会社フレスコを連結子会社としたことに伴い、フレスコ事業を報告セグメントに追加しております。

(追加情報)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。